	平成	30年度 事務事業	評価表	9493 一般会計
事務事業名	教育委員会運営事務			
車	部名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	教育部	教育総務課	政策調整係	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業	. 位置づけ・事務事業の期間									
	基本目	標	人の健康・子	どもが生き生きと育つまち						
総合計画体系	個別目:	標	子どもの生き	子どもの生きる力を育む						
	めざす	成果	子どもが個性	子どもが個性・能力にあった教育を受けている						
根拠法令	名称	地方教育行政の	地方教育行政の組織及び運営に関する法律							
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有							
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間					
争物争未の制制		昭和34年度			設定無し					

大きな	昭和34年度											設定無し	
************************************	2. 事務事業の概要												
事業費	対 象	総事	業費										
大件費	教育行政全般			2	29年度	〔)決		30年度			31年度	(予算	額)
日 的		_											
表情行政を適正かつ円滑に推進します。		_											
野政・手法【実施手法:直営	* * - * *								20	, 674		2	0, 283
	教育行政を適正かつ円滑に推進します。	3	31年度				頁) 財源内]訳					
再段、手法【実施手法: 直営													
 ・教育委員会定例会(月1回)及び臨時会を開催します。 ・教育委員の意見を施策により反映できるよう、協議会を開催します。 ・教育委員会運営を実現するため、「教育委員、心の事紙」を運用します。 ・教育委員会連合会などの会議に出席します。 ・教育委員会連合会などの会議に出席します。 ・教育委員会連合会などの会議に出席します。 ・ 教育委員会連合会の中で、教育委員が教育施策に関する理解を深め、議論を重ねることで、効果的な教育行政連合で行うことができます。 ・市民等の声を直接教育委員に届ける「教育委員への手紙の運用により、教育委員会運営に市民の意向を的確に反映することができます。 ・方数で検討・決定をするとともに、都完を重ねる必要があります。 ・ 教育委員会運営に市民の意向を的確に反應、						出金							
- 般財源 6,568 - 教育委員の意見を施策により反映できるよう、協議会 を開催します。 - 開かれた教育委員会運営を実現するため、「教育委員 への手紙」を運用します。 - 教育委員会連合会などの会議に出席します。 - 教育委員会連合会などの会議に出席します。 - 教育委員会連合会などの会議に出席します。 - 定例会や協議会の中で、教育委員が教育施策に関する 理解を深め、議論を重ねることで、効果的な教育行政 運営を行うことができます。 - 大変の声を直接教育委員に届ける「教育委員への手紙」の運用により、教育委員のチェック機能が向上するとともに、教育委員会運営に市民の意向を的確に反映することができます。 - 大変機関・教育委員会運営に市民の意向を的確に反映することができます。 - 大変機関・教育委員会運営で市民の意向を的確に反映することができます。 - 大変機関・教育委員会運営で市民の意向を的確に反映することができます。 - 大変機関・教育委員会運営で市民の意向を的確に反映することができます。 - 大変機関・教育委員会運営で市民の意向を的確に反映することができます。 - 大変機関・教育委員会運営会等への参加回数 - 大変機関・教育委員会の協議会関催回数 - 大変格的な議論を行う協議会の開催回数 - 大変格的な議論を行う協議会の開催回数 - 大変格的な議論を行う協議会の開催回数 - 大変格検討・決定をするとともに、研究を重ねる必要があります。 - 大変格のな議論を行う協議会の開催回数 - 大変格のな議論を行う協議会の開催回数 - 大変格検討・決定をするとともに、研究を重ねる必要があります。 - 大変格のな議論を行う協議会の開催回数 - 大変格のな議論を行う協議会の開催回数 - 大変格検は、教育委員会の手紙を受け付けた件数 - 大変機関・教育委員への手紙を受け付けた件数 - 大変機関・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		<u> </u>			-	Ш							
・教育委員の意見を施策により反映できるよう、協議会を開催します。 ・開かれた教育委員会運営を実現するため、「教育委員への事紙」を運用します。 ・教育委員会連合会などの会議に出席します。 ・教育委員会連合会などの会議に出席します。 ・変何会や協議会の中で、教育委員が教育施策に関する理解を深め、議論を重ねることで、効果的な教育行政運営を行うことができます。 ・市民等の声を直接教育委員に届ける「教育委員への手紙」の連用により、教育委員会運営に市民の意向を的確に反映することができます。 ・市民等の声を直接教育委員に届ける「教育委員への手紙」の連用により、教育委員会運営に市民の意向を的確に反映することができます。 ・市民等の声を直接教育委員に届ける「教育委員への手紙」の連用により、教育委員会運営に市民の意向を的確に反映することができます。 ・本は、の変形の表表ので表表し、教育委員会運営に市民の意向を的確に反映することができます。 ・本は、教育委員会運営に市民の意向を的確に反映することができます。 ・本は、の変形の事をした、教育委員会では、教育委員会の協議会開催回数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・													6 560
表示動内容													
・開かれた教育委員会運営を実現するため、「教育委員への手紙」を運用します。 ・教育委員会連合会などの会議に出席します。 ・教育委員会連合会などの会議に出席します。 ・教育委員会連合会などの会議に出席します。 ・ 定例会や協議会の中で、教育委員が教育施策に関する理解を深め、議論を重ねることで、効果的な教育行政運営を行うことができます。 ・ 市民等の声を直接教育委員に届ける「教育委員への手紙」の運用により、教育委員のチェック機能が向上するとともに、教育委員会運営に市民の意向を的確に反映することができます。		3	活動内		- н								0, 000
・教育委員会連合会などの会議に出席します。 ・教育委員会連合会などの会議に出席します。 ・教育委員会連合会などの会議に出席します。 ・ 教育委員会連合会などの会議に出席します。 ・ 定例会や協議会の中で、教育委員が教育施策に関する 理解を深め、議論を重ねることで、効果的な教育行政 遺営を行うことができます。 ・ 市民等の声を直接教育委員に届ける「教育委員への手紙」の運用により、教育委員のチェック機能が向上するとともに、教育委員会連営に市民の意向を的確に反映することができます。		<u> </u>			可公公	の則	22 米4-					出法	
- 教育委員会連合会などの会議に出席します。		活	10 1/1	Æ1	川云守	*************************************	住 奴					中世	Щ
大変			内容認	说明	教育	委員:	会会議(分	三例会及で	バ臨時会)	の開催	崔回数		
R		指					29年	- 度	30年度	(当該年	度)	31年度	Ę
大変		標	七垣	店	予	定	1:	2		12		12	
水 大 (知来) 別別 ・ 定例会や協議会の中で、教育委員が教育施策に関する理解を深め、議論を重ねることで、効果的な教育行政運営を行うことができます。 名称 教育委員会連合会等への参加回数 単位 回 回 課題 多様化する教育ニーズに適切に対応するため、様々な施育の検討・決定をするとともに、研究を重ねる必要があります。 大課機 10 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3		1	1日1示	胆				2	10				
理解を深め、議論を重ねることで、効果的な教育行政 運営を行うことができます。 ・市民等の声を直接教育委員に届ける「教育委員への手 紙」の運用により、教育委員のチェック機能が向上す るとともに、教育委員会運営に市民の意向を的確に反 映することができます。 29年度 30年度 (当該年度) 31年度 31年					美	積	17	3		13			-
 運営を行うことができます。 ・市民等の声を直接教育委員に届ける「教育委員への手紙」の運用により、教育委員会運営に市民の意向を的確に反映することができます。 おります。 大き様化する教育ニーズに適切に対応するため、様々な施策の検討・決定をするとともに、研究を重ねる必要があります。 大き様化する教育ニーズに適切に対応するため、様々な施策の検討・決定をするとともに、研究を重ねる必要があります。 大き様化する教育ニーズに適切に対応するため、様々な施策の検討・決定をするとともに、研究を重ねる必要があります。 大き様化する教育ニーズに適切に対応するため、様々な施策の検討・決定をするとともに、研究を重ねる必要があります。 大き様化する教育ニーズに適切に対応するため、様々な施策の検討・決定をするとともに、研究を重ねる必要があります。 大き様化する教育ニーズに適切に対応するため、様々な施策の検討・決定をするとともに、研究を重ねる必要があります。 大き様化する教育会員への手紙受付件数 大き様を受け付けた件数 大き様を受け付けた件数 大き様を受け付けた件数 大き様を受け付けた件数 大き様を受け付けた件数 大き様を受け付けた件数 大き様を受け付けた件数 大き様を受け付けた件数 大き様を受け付けた件数 大き様様を受け付けた件数 			名称	教育	育委員	会連	合会等への	参加回数	女			単位	口
 ・市民等の声を直接教育委員に届ける「教育委員への手紙」の運用により、教育委員のチェック機能が向上するとともに、教育委員会運営に市民の意向を的確に反映することができます。 「おおおおうできます。 「おおおうできます。 「おおおうでは、まます。」 「おおおうできます。 「おおおうできます。 「おおおうでは、まます。」 「おおおうでは、まます。」 「おおおうでは、まます。」 「おおおうでは、まます。」 「おおおうでは、まます。」 「おおおうでは、まます。」 「おおおうでは、まます。」 「おおおうでは、ままます。」 「おおおりでは、ままます。」 「おおおうでは、まままます。」 「おおおりでは、ままます。」 「おおおうでは、まままます。」 「おおおりでは、ままます。」 「おおおりでは、ままます。」 「おおおりでは、ままます。」 「おおおりでは、ままます。」 「おおおりでは、ままます。」 「おおおりでは、ままます。」 「おおおりでは、ままます。」 「おおおりでは、ままます。」 「おおおりでは、ままます。」 「おおおおまます。」 「おおおりでは、ままます。」 「おおおりでは、ままます。」 「おおおりでは、ままます。」 「おおおりでは、ままます。」 「おおおりでは、ままます。」 「おおおりに、まままます。」 「おおおおおままますます。」 「おおおおおまます。」 「おおおおおおまます。」 「おおおおまますますます。」 「おおおおまますますますますますます。」 「おおおおまますますますますますますますますますますますますますますますますます		動			教育	·委員:	会連合会領	キへの参加	川同数				
無」の運用により、教育委員のチェック機能が向上するとともに、教育委員会運営に市民の意向を的確に反映することができます。 13				, ,						(业誌左	庄 \	21年度	F
るとともに、教育委員会運営に市民の意向を的確に反映することができます。 2 指標値					-	_			30平皮		[支]		٤
映することができます。 実績 10 3 課題 名称 教育委員会の協議会開催回数 上海値 中内容説明 より実務的な議論を行う協議会の開催回数 がおります。 上海値 予定 12 16 16		-	指標	値	ブ	疋	13	3		3		3	
A称 教育委員会の協議会開催回数 単位 回 内容説明 より実務的な議論を行う協議会の開催回数 1					実	績	10	0		3			-
課題 29年度 30年度(当該年度) 31年度 事業の検討・決定をするとともに、研究を重ねる必要があります。 予定 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 16 本額 <			夕称	数マ	与禾昌	수のt	L 衣禁仝開席					畄位	П

28年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 **29年度** Ⅱ:見直しのうえで継続 **30年度 Ⅰ:現状のまま継続**

教育委員会制度の趣旨に則り、組織等の状況把握に努め、教育委員によるチェックを強化しながら、開かれた教育委員会の運営を推進します。

5.評価結果				
<u> </u>		評価結果	Į	市が関与する必要性があるか。
市の関与の妥当性	20年度	29年度	30年度	
1000000000				教育委員会運営において、市の関与は責務です。
	Α	Α	Α	
	Ī	評価結果	Į	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A:十分に成果を上げている。
事務事業の成果				教育委員会運営の見直しにより、運営の改善が図られています。今後も必要に応じて
	A	A	Α	見直しを実施します。
			_	
	Ī	評価結果	ŧ	事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A:経費は適正な水準である。
事業費・人件費				教育委員会運営において、必要な経費であると考えます。
	А	А	Α	
	į	評価結果	Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A:受益・負担は適正である。
受益・負担の公平性				適正な運営ができていると考えます。
	Α	Α	А	
	Ī	評価結果	=	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた 取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A:社会的配慮を十分に行っている。
社会的配慮				教育委員会会議の開催予定や会議録、その他必要な情報を迅速にホームページで公表
	А	А	А	するとともに、事務の執行状況について会議での報告事項を詳細に定めるなど、十分
				に行っています。
	<u> </u>			

	平成	30年度 事務事業	評価表	9499 一般会計
事務事業名	小学校施設維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争伤争未担当	教育部	教育総務課	施設係	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業	1.位置づけ・事務事業の期間										
	基本目標	漂	人の健康・子	どもが生き生きと育つまち							
総合計画体系	個別目	漂	子どもの生き	子どもの生きる力を育む							
	めざすり		子どもが個性	・能力にあった教育を受けている							
		学校教育法	去								
根拠法令	名 称										
当該事業の法令等によ	当該事業の法令等による義務付けの有無			有							
車双車業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間						
予伤争未の制	事業の期間 昭和34年度				設定無し						

7 12 7 214 4 7 7 114	昭和34年度										設定	無し	
2. 事務事業の概要													
<u>対</u> 象		総事	業費								<u>í</u>)	単位: -	千円)
市立小学校(19校)				7	29年度	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	算額)	30年度	(決算額	頁) ((予算	
		事	業費				392, 037			3, 753			2, 802
		人	、件費				34, 176		33	3, 035		3	3, 035
目 的		総	事業費				426, 213		446	5, 788		45	5, 837
良好な学習環境を確保す	るため、学校施設を適切に維持	3	31年度				頁) 財源内]訳					
管理します。					国支								1, 712
					県支は	出金							(
手段、手法【実施手法					市債								(
	清掃業務等の委託を専門業者へ				その								193
行います。	42-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1				一般								0, 897
・机、椅子等の用耗品の ながら行います。	補充、取替を要望等を取り入れ	2	工制计		計							42	2, 802
	繕や雨漏り・漏水等の突発的な	<u>3.</u>	活動内			1.1.1.1.1.1						224 1.1	Tel.
•	給排水設備・防災設備等の定期	活	名称	補作	多要望	件数						単位	件
的な点検・補修を行い		動	内容記	兑明	明 各学校からの補修要望依頼書の提出数								
11000		指					29年	- 度	30年度	(当該年度	<u> </u>	31年月	ŧ
		標	+5+=	I .L	予	定	67	0	,	733		728	
		1	指標	1世				-			_	+	
成果(効果·予測)					実	績	73	3	ĺ	728			_
安全で快適な学校生活環	境の維持・向上が図れます。		名称	施詞	设補修	件数						単位	件
		活			党組	佐業	 員処理件数	かり外の箱	1修件数				
		3/1		76-93	□ /rE	111 /				(当該年度	ΕV	21左日	+
		指標			_		29年				D	31年月	
		1示 2	指標	値	予	定	25	19	,	203		192	
					実	績	20	3	-	192			-
			名称		- 関連	維持	 費算出系統	i 米/r	*/r			単位	系統
		活	1111									丰四	211/194
		動	内容記	兑明	各学	校空	調設備の系	系統数					
課題		指					29年	度	30年度	(当該年度	[)	31年月	ŧ
	化が進んでいる中で、良好な学	標 3	 指標	値	予	定	21	.5	4	215		215	
習環境を維持するうえで	するうえでは、経費の増加が考えられます		10 10%		=	績	21	5		215	+		
•					_ ~	小貝	21	.0		210			
												単位	
		江	名称										
		活動											
		動	内容記	兑明			20.年	· 使	30年度	(当該年度	:)		ŧ
		動指	内容記		3		29年	≡度	30年度	(当該年度	E)	31年月	ŧ
		動			予	定	29年	度	30年度	(当該年度	5)		麦

 28年度
 I:現状のまま継続
 29年度
 I:現状のまま継続

経常的な事務が多い中で、長期契約の導入や内容精査による事務の効率化を図っていきます。また、学校施設の状況を常に把握し、良好な学習環境を確保していきます。

5.評価結果				
- · AI IMAMAIN	Ī	評価結果	Į	市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A:市が関与する必要性が高い。
市の関与の妥当性	Α	А	А	児童が安心して学校生活を送るための施設維持管理は、市が行う必要があります。
	Ī	評価結果	1	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A:十分に成果を上げている。
事務事業の成果	事業の成果 A A A		А	限られた財源の中で、計画的かつ適正な維持管理を行い、児童が安心して学校生活を 送れる環境を整備しています。
	Ī	評価結果	1	事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A:経費は適正な水準である。
事業費・人件費	Α	А	Α	施設の老朽化が進む中で、必要最小限の施設維持管理を行う経費として、適正である と考えています。
	Ī	評価結果	Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A:受益・負担は適正である。
受益・負担の公平性	А	А	А	学校施設を維持管理することにより、児童のみならず広く市民にも便益が生じることから、受益の公平性は図られていると考えています。
	Ē	評価結果	1	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた 取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A:社会的配慮を十分に行っている。
社会的配慮	А	А	Α	学校環境を整備するための物品や修繕材料、補修方法等については、環境負荷軽減に 取り組んでいると共に、ユニバーサルデザイン等も考慮しています。光熱水費等につ いては、省エネ推進のため、学校現場と協力して節減に努めています。

	平成	30年度	事務事業	評価表	9500 一般会計
事務事業名	小学校学校備品整備事業				
車	部名	課	名	担当名	責任者
事務事業担当	教育部	教育総		施設係	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業	後の期間									
	基本目標	漂	人の健康・子	-どもが生き生きと育つまち						
総合計画体系	個別目標		子どもの生き	子どもの生きる力を育む						
	めざす♬		子どもが個性	・能力にあった教育を受けている						
根拠法令	名 称									
当該事業の法令等による義務付けの有無			無							
車攻車業の 期間	事業開始年度			事業終了(予定)年度	事業期間					
事務事業の期間		昭和34年度			設定無し					

PENHOTI人										IX AL MI U		
2. 事務事業の概要												
対象	総事	業費								(単位:	千円)	
市立小学校(19校)			294	年度	(決	算額)	30年度	(決算客	頁) 3	1年度(予算	算額)	
	事	業費				7, 898		6	, 746		7, 503	
	人	、件費				3, 685	3, 707		, 707	3,		
目的	総	事業費	11, 583		10, 453		, 453		11, 210			
小学校の学校管理備品の整備を計画的に行います。	3	31年度事	業費	(=	予算額	(1) 財源内	訳					
				-	出金						0	
			県	支占	出金						0	
手段、手法【実施手法: 直営 】			市	債							0	
現状を把握した上で、経年劣化した備品の入替や新規に			そ	の作	<u>t</u>						0	
必要になった備品を、計画的に購入します。			一般財源								7, 503	
			合	計							7, 503	
	3.	活動内容	<u> </u>									
		名称 管	9理值	莆品	の整個	浦実施校				単位	校	
	活動	内容説明	月(備品	の整	備実施校				,		
	指					29年	度	30年度	(当該年度)	31年	度	
	標	 指標値	-	予	定	19)		19	19	19	
成 果(効果・予測)	1			実	績	19)		19		_	
管理備品を適正に整えることで、業務の効率化や児童の		名称								単位		
学校生活環境を充実させることができます。	活									丰四		
	動	内容説明	月									
	指					29年	度	30年度	(当該年度)	31年	度	
	標	 指標値		予	定							
	2	1日1示100			 績						_	
		名称		_	小只					単位		
	活									丰四		
	動	内容説明	月									
課題	指		_			29年	度	30年度	(当該年度)	31年	度	
経年劣化した学校管理備品が数多くあるため、現状を把	標 3	指標値 指標値	. -	予	定							
握し、計画的な入替等を行う必要があります。	3		:	実	績						_	
		名称	'							単位		
	活動	内容説明	月								•	
	指					29年	度	30年度	(当該年度)	31年	度	
	標	 指標値		予	定							
	4			実	績						_	

28年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 **29年度** Ⅱ:見直しのうえで継続 **30年度 Ⅱ:見直しのうえで継続**

良好な教育環境を確保するため、各学校で必要としている備品を精査し、整備内容に差が出ないよう管理していきます。

今後の方針等

また、経年劣化が激しい物品については、学校要望の物とは別に計画的に整備を進めていきます。

5.評価結果				
- H	į	評価結果	Į.	市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A:市が関与する必要性が高い。
市の関与の妥当性	А	А	Α	児童が安心して学校生活を送るための備品の整備は、市が行う必要があります。
	Ī	評価結果	ţ	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A:十分に成果を上げている。
事務事業の成果	А	А	А	限られた財源の中で、計画的かつ適正な備品の整備を行い、安心して学校生活を送れる環境の整備を行っています。
	į	評価結果	Į	事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A:経費は適正な水準である。
事業費・人件費	А	А	A	学校にヒアリングし、要望を精査することで、適正な備品の整備を行っています。また、購入に際してはできる限り一括発注とし、経費の削減に努めています。
	i	評価結果	Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A:受益・負担は適正である。
受益・負担の公平性 A		А	Α	備品を適正に整備することで、広く児童に便益が生じることから、受益の公平性は図られていると考えています。
	Ī	評価結果	ŧ	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた 取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	
社会的配慮	А	А	А	備品の購入に際しては、できる限り環境に配慮した物品を選定しています。

	平成	30年度	事務事業	評価表	9501 一般会計
事務事業名	小学校管理事務(学校配当)			
事務事業担当	部 名	課	名	担当名	責任者
争伤争未担ヨ	教育部	教育総	務課	政策調整係	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業	*の期間											
	基本目	標	人の健康・子	どもが生き生きと育つまち								
総合計画体系	個別目:	標	子どもの生き	子どもの生きる力を育む								
	めざす	成果	子どもが個性	・能力にあった教育を受けて	ている							
		学校教育法										
根拠法令	名 称											
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有									
市政市業の期間		事業開始年度		事業終了(予定):	 年度	事業期間						
事務事業の期間		昭和22年度				設定無し						

										ID AL A			
2. 事務事業の概要													
対象	総事	業費									(単位:千円)		
市立小学校			2	29年度(決算額)		30年度	(決算額	頁)	31年度	(予算額	類)		
	_	業費		13, 894			13, 995				15, 18		
	_	人件費				737				371			
目的		事業費				14, 631		14	, 153		15	5, 551	
学校運営上必要な消耗品費などを小学校に配当し、各学	3	31年度	年度事業費(予算額)財源内訳										
校で物品を購入します。				国支								0	
	県支出金								0				
手段、手法【実施手法: 直営 】				市債								0	
学校運営上の維持・管理的部分にかかる経常的経費を各				そのイ								0	
学校に配当し、必要な物品等を購入します。				一般								5, 180	
				計	-						15	5, 180	
	3.	活動内	容_										
	江	名称	予算	章配当	学校数	汝					単位	校	
	活動	内容訪	钥	対象	校数					·	·		
	指					29年	年度 30年度		(当該年度	度)	31年度		
	標	 指標 [.]	値	予	定	19)	-	19	19			
成 果(効果·予測)	1			実	績	19)	-	19				
教育環境の維持向上について、学校現場のニーズを直接		名称									単位		
反映できるとともに、学校経営におけるコスト意識の向	活										T 12		
上につながります。	動	内容部	钥										
	指					29年	度	30年度	(当該年度	隻)	31年度		
	標	 指標 [.]	估	予	定								
	2	1015		実	績								
		名称									単位		
	活		400								T _		
	動	内容該	切										
課題	指					29年	度	30年度	(当該年月	度)	31年度		
適正な配分を行うため学校現場が必要としていることを	標	│ │ 指標 [・]	値	予	定								
的確に捉える必要があります。	3			実	績								
		名称						1			単位		
	活動	内容訪	钥										
	指					29年	度	30年度	(当該年度	度)	31年度		
	標 4	│ │ 指標 [・]	値	予	定								
	4			実	績								

4.今後の方針等 4.今後の方針等 28年度 I:現状のまま継続 30年度 I:現状のまま継続 良好な教育環境を整備するため、学校と緊密に連携しながら、効果的な事業の実施ができるよう努めます。

5. 評価結果				
<u> </u>	Ī	評価結果	Į.	市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A:市が関与する必要性が高い。
市の関与の妥当性				学校運営上の維持管理において、行政の関与は責務です。
	А	А	Α	
	Ī	評価結果	Į	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A:十分に成果を上げている。
事務事業の成果				学校運営上の維持管理において、適正な運営ができています。
	А	Α	А	
	į	評価結果	Ę	事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A:経費は適正な水準である。
事業費・人件費				学校運営上の維持管理において、必要経費であると考えます。
	Α	Α	Α	
	Ī	評価結果	Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A:受益・負担は適正である。
受益・負担の公平性				学校運営上の維持管理において、適正な運営ができています。
	Α	Α	Α	
	Ī	評価結果	Į	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた 取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A:社会的配慮を十分に行っている。
社会的配慮				学校運営上の維持管理において、十分に行っています。
	А	Α	Α	

	平成	30年度	事務事業	評価表	9503 一般会計
事務事業名	児童教育活動事業(学校配	当)			
事務事業担当	部 名	課	名	担当名	責任者
尹仍尹未担ヨ	教育部	教育総	務課	政策調整係	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業	*の期間											
	基本目	標	人の健康・子	どもが生き生きと育つまち								
総合計画体系	個別目:	標	子どもの生き	子どもの生きる力を育む								
	めざす	成果	子どもが個性	・能力にあった教育を受けて	ている							
		学校教育法										
根拠法令	名 称											
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有									
市政市業の期間		事業開始年度		事業終了(予定):	 年度	事業期間						
事務事業の期間		昭和22年度				設定無し						

	昭和22年度										設定	無し	
2. 事務事業の概要													
<u> </u>		総事	業費								(.)	単位: ⁻	千円)
市立小学校				2	29年度	き (決	算額)	30年度	(決算客	頁)	31年度(予算額		
		事業費					63, 968			3, 848		64,	
	人	、件費				368	158					371	
目的	総	事業費				64, 336		64	, 006		6	64, 657	
小学校の適正な学校行事	運営を図るため、教育活動に必	3	31年度	事業	費(予算額	頁) 財源内	l訳					
要な教材及び消耗品の充	三実・整備・修繕を行います。			-	国支								(
	ave				県支	出金							(
手段、手法【実施手法				市債	ul.							(
	(入学式・卒業式・運動会など)			-	その								(
	経品整備のために必要な物品等 校ごとの実情に即し、購入しま				一般! 合 言								54, 286 54, 286
か購入賃を配当し、谷子す。	一	2	活動内		<u> </u>							- 0	74, 200
9 0		<u>3.</u>			ek ata M	· >>< 1-5-1	lóha					# / _	+*
		活			· · ·	i学校数	义					単位	校 ——
		動	内容部	明	対象	校数							
		指					29年	度	30年度	(当該年	(度)	31年度	复
		標	 指標 [.]	値	予	定	19)	19			19	
成果(効果·予測)		1			実	績	19)		19			_
	いて、学校現場のニーズを直接		名称									単位	
	校経営におけるコスト意識の向	活	名称									甲加	
上につながります。		動	内容部	樃									
		指					29年	度	30年度	(当該年	度)	31年度	麦
		標	151年	指標値		定							
		2	1日1示	世	実	績							
			名称			120						単位	
		活		,								+12	
		動	内容訪	7明									
課題		指					29年	度	30年度	(当該年	度)	31年度	麦
	校現場が必要としていることを	標	 指標 [.]	値	予	定							
的確に捉える必要があり	ます。	3	1 1 1 1 1 1	_	実	績							_
			名称									単位	
		活		400								+14	
		動	内容談	切			00.5		005-	/ - 1 - - 1		04 = =	_
		指					29年	-	30年度	(当該年	- 度)	31年度	Ę
		標組	指標	値	予	定							
		4			実	績							_

4.今後の方針等 28年度 I:現状のまま継続 29年度 I:現状のまま継続 良好な教育環境を整備するため、学校と緊密に連携しながら効果的な事業の実施ができるよう努めます。

5. 評価結果				
<u> </u>		評価結果	Ę	市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A:市が関与する必要性が高い。
市の関与の妥当性				小学校の適正な学校行事運営において、行政の関与は責務です。
	A	Α	Α	
	Ī	評価結果	Ę	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A:十分に成果を上げている。
事務事業の成果				小学校の適正な学校行事運営において、適正な運営ができています。
	А	А	Α	
	Ī	評価結果	1	事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A:経費は適正な水準である。
事業費・人件費				小学校の適正な学校行事運営において、適正な経費であると考えます。
	Α	Α	Α	
	Ī	評価結果	Ę	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A:受益・負担は適正である。
受益・負担の公平性				小学校の児童に均等な教育機会を提供するよう努めています。
	Α	Α	Α	
	į	評価結果	Į	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた 取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A:社会的配慮を十分に行っている。
社会的配慮				小学校の適正な学校行事運営において、十分に行っています。
	А	Α	Α	

	平成	30年度	事務事業	評価表	9507 一般会計
事務事業名	中学校施設維持管理事業				
事務事業担当	部 名	課	名	担当名	責任者
尹饬尹未担ヨ	教育部	教育総	務課	施設係	石川 正道

	\$ 1. The The Table At 18 BB										
1. 位置づけ・事務事業	美の期間 こうしん										
	基本目	漂	人の健康・子	どもが生き生きと育つまち							
総合計画体系	個別目	漂	子どもの生き	子どもの生きる力を育む							
	めざす		子どもが個性	・能力にあった教育を受けている							
		学校教育法									
根拠法令	名 称										
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有								
車双車業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間						
事務事業の期間		昭和34年度			設定無し						

	昭和34年度										設定	無し	
2. 事務事業の概要													
対象		総事	業費								<u>(i</u>	単位: -	千円)
市立中学校(9校)				7	9年度	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	算額)	30年度	(決算客	頁)	31年度		
		事	業費				213, 480			5, 869			31, 514
		人	人件費		19, 483								0
目的		総	事業費		232, 963				244	1, 796		23	31, 514
良好な学習環境を確保す	るため、学校施設を適切に維持	3	31年度				頁) 財源内]訳					
管理します。					国支出								6, 425
					県支は	出金							0
手段、手法【実施手法					市債	مان							000
・子校施設の保守点検、 行います。	清掃業務等の委託を専門業者へ				その1							0.0	233 24, 856
	補充、取替を要望等を取り入れ				一般財源								24, 850 31, 514
ながら行います。	mル、松目で女主サで似り//40	3	活動内		- D							20	1, 01
-	繕や雨漏り・漏水等の突発的な	J . /	名称		多要望	件数						単位	件
補修及び電気・機械・ 的な点検・補修を行い	給排水設備・防災設備等の定期 ます	活動	内容記				 らの補修男	要望依頼書	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		T-12		
ロルなが後、畑原で打り	490	指					29年	- 度	30年度	(当該年	度)	31年月	复
		標	 指標	値	予	定	35	3	275			332	
成果(効果·予測)		1			実	績	27	5	3	332			_
安全で快適な学校生活環	境の維持・向上が図れます。	江	名称	施詞	设補修	件数						単位	件
		活動			営繕	作業」	員処理件数	女以外の補	修件数				
		指				29年度		30年度(当該年度)		度)	31年月	麦	
		標 2	指標	値	予	定	18	9	1	134		119	
			2		実	績	13	4	1	119			_
		活	名称	防電	 皆関連	維持	費算出系統	还数				単位	系統
		動	内容記	说明	防音	関連	維持費算出	日系統数					
課題		指					29年	度	30年度	(当該年	度)	31年月	复
	化が進んでいる中で、良好な学 は、経費の増加が考えられます	標 3	指標	値	予	定	13	4	1	137		138	
自然先を解析するうんで	(は、社員 シンメ目ががつ たり40より				実	績	13	4	1	138			_
		活	名称									単位	
		動	内容記	说明									
		指					29年	度	30年度	(当該年	度)	31年月	支
		標 4	指標	値	予	定							
		·			実	績							_

 28年度
 I:現状のまま継続
 29年度
 I:現状のまま継続

経常的な事務が多い中で、長期契約の導入や内容精査による事務の効率化を図っていきます。また、学校施設の状況を常に把握し、良好な学習環境を確保していきます。

5.評価結果				
	ī	评価結果	Į	市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A:市が関与する必要性が高い。
市の関与の妥当性	А	А	А	生徒が安心して学校生活を送るための施設維持管理は、市が行う必要があります。
	Ī	评価結果	Į.	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A:十分に成果を上げている。
事務事業の成果	А	А	А	限られた財源の中で、計画的かつ適正な施設維持管理を行い、生徒が安心して学校生活を送れる環境を整備します。
	Ī	评価結果	į	事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A:経費は適正な水準である。
事業費・人件費	А	А	Α	施設の老朽化が進む中で、必要最低限の施設維持管理を行う経費として、適正であると考えています。
	Ī	评価結果	Į.	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A:受益・負担は適正である。
受益・負担の公平性	Α	Α	Α	学校施設を適正に維持管理することにより、生徒のみならず広く市民にも便益が生じることから、受益の公平性は図られていると考えています。
	Ī	评価結果	į	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた 取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A:社会的配慮を十分に行っている。
社会的配慮	А	А	Α	学校環境を整備するための物品や修繕材料、補修方法等については、環境負荷の軽減 に取り組んでいるとともにユニバーサルデザイン等にも配慮しています。 光熱水費等については、省エネ推進のため、学校現場と協力して節減に努めています。

	平成	30年度 事務事業	評価表	9511 一般会計
事務事業名	生徒教育活動事業(学校配	当)		
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争伤争未担当	教育部	教育総務課	政策調整係	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業	美の期間										
	基本目標		人の健康・子	どもが生き生きと育つまち							
総合計画体系	個別目:	漂	子どもの生き	る力を育む							
	めざす	· 成果	子どもが個性	子どもが個性・能力にあった教育を受けている							
根拠法令	名 称	学校教育法									
当該事業の法令等によ	<u> </u>	L の有無	有								
市政市業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間						
事務事業の期間		昭和22年度			設定無し						

	昭和22年度										設定	無し	
2. 事務事業の概要													
対象		総重	業費								(単位:	千円)
市立中学校		1,10. 3	- >/- >-	2	9年度	· (決	算額)	30年度	(決算額	百)		<u></u> E (予算	
7.7.00							38, 416		38, 463		ν (γ	38	
		_	等業費 、件費				368			158			37
目 的		_	事業費		38, 784 38, 62					, 621		- (38, 86
中学校の適正な学校行事	運営を図るため、教育活動に必	3	31年度事	業	費(·	予算客	頁)財源内]訳					
	実・整備・修繕を行います。				国支出								(
					県支は	出金							(
手段、手法【実施手法	:直営				市債								
市立中学校の学校行事(入学式・卒業式・運動会など)				そのイ	也							
に必要な物品や教材用消	耗品整備のために必要な物品等				一般	犲源							38, 49
	校ごとの実情に即し、購入しま				計	-							38, 49
す。		3.	活動内	<u>容_</u>									
		活	名称	予算	草配当	学校	数					単位	校
		動	内容説	明	対象	校数							
		指					29年	度	30年度	(当該年	丰度)	31年原	叓
		標	 指標(直	予	定	9)	9			9	
成果(効果·予測)		1			実	績	9)	9				
	いて、学校現場のニーズを直接		名称									単位	
	校経営におけるコスト意識の向	活										丰四	
上につながります。		動	内容説	明									
		指					29年	度	30年度	(当該年	丰度)	31年月	隻
		標		古	予	定							
		2		旦	実	績							
			名称			120						単位	
		活	内容説	6 B B								T-1-	
		動	四台前	רעי									
課題	Liver in a constant	指					29年	= 度	30年度	(当該年	丰度)	31年月	
	校現場が必要としていることを	標	指標係	直	予	定							
的確に捉える必要があり	ます。	3			実	績							
			名称									単位	·
		活動	内容説	明									
		割 指	. 7 11 11				29年	=度	30年度	(当該年	丰度)	31年』	变
		標	 指標(古	予	定							
		4	1日(示)	e		績							
					^	124							

4. 今後の方針等 28年度 I:現状のまま継続 29年度 I:現状のまま継続

良好な教育環境を整備するため、学校と緊密に連携しながら、効果的な事業の実施ができるよう努めます。

5.評価結果				
. 11 lbm 4.55 N/	Ī	評価結果	Į.	市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A:市が関与する必要性が高い。
市の関与の妥当性				中学校の適正な学校行事運営において、行政の関与は責務です。
	А	А	А	
	Ī	評価結果	Ę	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A:十分に成果を上げている。
事務事業の成果				中学校の適正な学校行事運営において、適正な運営ができています。
	А	А	А	
	Ī	評価結果	ŧ	事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A:経費は適正な水準である。
事業費・人件費				中学校の適正な学校行事運営において、必要な経費であると考えます。
	А	А	Α	
	Ī	評価結果	₹	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A:受益・負担は適正である。
受益・負担の公平性				中学校の生徒に均等な教育機会を提供するよう努めています。
	А	A	А	
	_		_	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた
	Ī	評価結果	₹	取り組み4点について十分に行ったか。
44 A 44 = 1 = 5	28年度	29年度	30年度	A:社会的配慮を十分に行っている。
社会的配慮				中学校の適正な学校行事運営において、十分に行っています。
	А	Α	Α	

	平成	30年度 事務事業	禁評価表	9944 一般会計
事務事業名	中学校大規模改修事業			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争伤争未担ヨ	教育部	教育総務課	施設係	石川 正道

	k - 4555										
1. 位置づけ・事務事業	裏の期間										
	基本目	標	人の健康・子	人の健康・子どもが生き生きと育つまち							
総合計画体系	個別目:	標	子どもの生き	る力を育む							
	めざす	成果	子どもが個性	子どもが個性・能力にあった教育を受けている							
		学校教育法、弟	養務教育諸学校	等の施設費の国庫負担等に関す	つる法律						
根拠法令	名 称	防衛施設周辺0	D生活環境の整備等に関する法律								
		補助金等に係る	る予算の執行の	適正化に関する法律							
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有								
車攻車業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	隻	事業期間					
事務事業の期間		昭和34年度				設定無し					

	昭和34年度										設定第	無し	
2. 事務事業の概要													
		総重	業費								(道	位:-	千円)
市立中学校(9校)		1,10. 3	- >1< 5€		29年月	ま (決	算額)	30年度	(決算額	酒)	31年度		
		4	業費		/2		220, 746), 567			35, 789
		_	、件費		5,				5		(
目 的		_	事業費				226, 273			6, 127		8	35, 789
生徒及び学校関係者の学	校生活における教育環境の向上	3	31年度	事業	費 (予算額	頁) 財源内]訳					
を図ります。					国支								1,000
					県支	出金							(
手段、手法【実施手法	:直営				市債							7	79, 400
・建設年度及び現在の状	態を総合的に判断し、学校施設				その	也							(
の改善や設備の新設・	更新を行います。				一般								5, 38
	環境改善交付金」の対象事業と				<u> </u>	-						8	35, 789
なるものについては、	「施設整備計画」を策定し、整	3.	活動内	<u>]容</u>									
備を行います。		活	名称	中	学校大	規模	施設改修等	い整備・	改善件数	数		単位	件
		動	内容	说明	大規	模な	老朽施設等	等の整備・	改修等				
		指					29年	F度	30年度	(当該年	度)	31年月	隻
		標	 指標	植	予	定	9)		8		2	
成果(効果·予測)		1			実	績	9)		8			_
	することで、生徒等が良好な教		名称	施	投整備	計画						単位	件
育環境の中で生活するこ	とができます。	活動	┧┃内容説明		交斥	金申	 請に必要な	な施設整備	計画の領	 策定			
		指					29年	F度	30年度	(当該年	度)	31年月	隻
		標	 指標	値	予	定	1			1		1	
		2			実	績	1			1			_
			名称									単位	
		活動	内容	説明									
課題		指					29年	F度	30年度	(当該年	度)	31年月	隻
	計画的な改修を行い、建物の長	標	 指標	値	予	定							
寿命化を図る必要があり	ます。	3		—	実	績							_
			名称									単位	
		活動	内容	説明									
		指					29年	F度	30年度	(当該年	度)	31年月	
		標	 指標	値	予	定							
		4							1		1		

28年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 **29年度** Ⅱ:見直しのうえで継続 **30年度 Ⅱ:見直しのうえで継続**

施設整備を実施する中では、各種補助金の動向にも注視しつつ、常に現状を見極め優先順位の見直しをふくめ、適正な時期の改修を進めていきます。

5. 評価結果									
	Ī	評価結果	Ę	市が関与する必要性があるか。					
	28年度	29年度	30年度	A:市が関与する必要性が高い。					
市の関与の妥当性	А	Α	Α	学校施設は、教育施設であると共に地域の防災拠点でもあることから、市が計画的かつ積極的に整備を進める必要があります。					
	Ī	評価結果	Į	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。					
	28年度	29年度	30年度	B:成果を上げる余地が一部ある。					
事務事業の成果				施設の老朽が著しいため、改修の適正な時期を見極める必要があります。					
	В	В	В						
	Ī	評価結果	₹	事業費、人件費は適正か。					
	28年度	29年度	30年度	A:経費は適正な水準である。					
事業費・人件費	А	Α	А	学校要望や施設の状況を精査し、整備の対象や内容を決定しているため、経費は適正であると考えています。					
	į	評価結果	Ę	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。					
	28年度	29年度	30年度	A:受益・負担は適正である。					
受益・負担の公平性	А	Α	А	学校施設を適正に整備することで、生徒のみならず広く市民に便益が生じることから、受益の公平性は図られていると考えています。					
	Ī	評価結果	Į	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた 取り組み4点について十分に行ったか。					
	28年度	29年度	30年度	A:社会的配慮を十分に行っている。					
社会的配慮	A A A		А	学校関係者の要望を取り入れると共に、環境負荷の軽減やユニバーサルデザイン 入にも積極的に取り組んでいます。また、広報誌への掲載を通して情報提供を行います。					

	平成	30年度 事務事業	禁評価表	9951 一般会計
事務事業名	小学校大規模改修事業			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争伤争未担ヨ	教育部	教育総務課	施設係	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業	ドの期間										
	基本目	標	人の健康・子	どもが生き生きと育つ	まち						
総合計画体系	個別目:	標	子どもの生き	る力を育む							
	めざす	成果	子どもが個性	子どもが個性・能力にあった教育を受けている							
		学校教育法、郭	養務教育諸学校	務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律							
根拠法令	名 称	防衛施設周辺0	り生活環境の整備等に関する法律								
		補助金等に係る	る予算の執行の適正化に関する法律								
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有								
す 改 市 米 の 知 問		事業開始年度		事業終了(予	定)年度	事業期間					
事務事業の期間		昭和34年度				設定無し					

デカデ木 ジが同	昭和34年度										設定無	まし <u></u>	
2. 事務事業の概要													
対象		総事	業費								(単	位:千	円)
市立小学校(19校)				1	29年度	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	算額)	30年度	(決算額	頁)	31年度		
		事	業費				465, 797		358	3, 879			0, 581
		人	人件費				9, 638		ç	, 813			3, 980
目的		総	事業費				475, 435		368	3, 692		309	9, 561
児童及び学校関係者の学校	で生活における教育環境の向上	3	31年度	事業	費(予算額	() 財源内						
を図ります。					国支	出金						20	0, 333
					県支に	出金							0
手段、手法【実施手法:	直営				市債							260	0,000
	Rを総合的に判断し、学校施設				その								0
の改善や設備の新設・更					一般								0, 248
	環境改善交付金」の対象事業と				<u> </u>	-						300	0, 581
	「施設整備計画」を策定し、整	3.											
備を行います。		×	名称	小点	学校大	規模	施設改修等	学の整備・	改善件数	数	<u>i</u>	単位	件
		活動	内容	説明	大規	模な	老朽施設等	等の改修等	ž				
		指					29年	F度	30年度	(当該年月) (31年度	
		標	指標値		予	定	18	8		17		5	
成果(効果·予測)		1	100		実	績	18	8		15			
			名称	抽	设整 備	計画					i	単位	件
育環境の中で生活すること	:ができます。	活					-4		h = 1 4	uta . I .		+ 12	
		動	指								安) 21 左 库		
		指					29年		30年度	(当該年月	(美)	31年度	
		標 2	指標	値	予	定	1			1		1	
		_			実	績	1	-		1			
		·-	名称								i	単位	
		活動	内容	説明									
課 題		指					29年	 F度	30年度	(当該年度	(夏)	31年度	
老朽化の現状を把握し、計	ー画的な改修を行い、建物の長	標	 指標	店店	予	定							
寿命化を図る必要がありま	きす。	3	1日1分	門									
			名称		実	績							
											i	単位	
		活動	内容	说明									
		指					29年	F度	30年度	(当該年度	(美)	31年度	
		標	 指標	植	予	定							
		4			実	績							

 28年度
 Ⅱ:見直しのうえで継続
 1:見直しのうえで継続

 28年度
 Ⅱ:見直しのうえで継続

施設整備を実施する中では、各種補助金の動向にも注視しつつ、常に現状を見極め優先順位の見直しをふくめ、適正な時期の改修を進めていきます。

5.評価結果				
	ī	评価結果	Į	市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A:市が関与する必要性が高い。
市の関与の妥当性	Α	Α	Α	学校施設は、教育施設であるとともに地域の防災拠点でもあることから、市が計画的かつ積極的に整備を進める必要があります。
	Ī	评価結果	1	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B:成果を上げる余地が一部ある。
事務事業の成果	В	В	В	施設の老朽化が著しいため、整備のペースを上げていく必要があります。
	Ī	评価結果	1	事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A:経費は適正な水準である。
事業費・人件費	Α	Α	А	学校要望や施設の状況を精査し、整備の対象や内容を決定しているため、経費は適正であると考えています。
	Ī	评価結果	1	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A:受益・負担は適正である。
受益・負担の公平性	А	А	Α	学校施設を適正に整備することで、児童のみならず広く市民に便益が生じることから、受益の公平性は図られていると考えています。
	Ī	评価結果	Į.	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた 取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A:社会的配慮を十分に行っている。
社会的配慮	Α	А	Α	学校関係者の要望を取り入れると共に、環境負荷の軽減やユニバーサルデザインの導入にも積極的に取り組んでいます。また、広報誌への掲載を通して情報提供を行っています。

	平成	3 0 年度	事務事業	評価表	13132 一般会計
事務事業名	中学校防音設備整備事業				
車殺車業担业	部 名	課(3	担当名	責任者
事務事業担当	教育部	教育総系	条課	施設係	石川 正道

1. 位置づけ・事務事第	1. 位置づけ・事務事業の期間										
	基本目	標	人の健康・子	どもが生き生きと育つ	まち						
総合計画体系	個別目標 子どもの生きる力を育む										
	めざす	成果	子どもが個性	・能力にあった教育を	受けている						
		防衛施設周辺の)生活環境の整	備等に関する法律							
根拠法令	名 称	補助金等に係る	る予算の執行の	適正化に関する法律							
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有								
す 改 市 米 の 知 問		事業開始年度		事業終了(予	事業期間						
事務事業の期間 平成23年度 設定無											

	平成23年度										設定	無し	
2. 事務事業の概要													
<u>2. 字切字未の似安</u> 対 象		総事	業費								()	<u></u> 单位:=	千円)
市立中学校(9校)		4-0-7	水 兒	7	29年度	(決	算額)	30年度	(決算客	須)	31年度		
		事	業費		. , ,,	- \"	64, 034	1/2		7, 768			1, 059
		人	件費				2, 579		2	2, 595			(
目的		総	事業費				66, 613		260), 363		4	1, 059
厚木基地の航空機騒音に	よる影響を軽減し、教育環境の	3	31年度	事業	費(予算客	頁) 財源内]訳					
向上を図ります。					国支品							1	4, 982
					県支に	出金							(
手段、手法【実施手法					市債							2	24, 400
	音設備(建具、内装、空調)の				その								(
機能復旧を計画的に行	っていきます。				一般!								1,677
			T #L -		合 言							4	1, 059
		3.	活動内			. 1 1. 997						,,,,,,	
		活	名称	設	計実施	校数						単位	校
		動	内容	说明	防音	・空	調設備整備	前のための)設計				
		指					29年	度	30年度	(当該年	度)	31年度	Ę
		標	 指標	値	予	定	1			0		1	
		1] 日1示		-	 績	1			0			
成 果 (効果・予測)					夫	視	1			0			
	軽減するための防音設備の整備		名称	I.	事実施	校数						単位	校
により、艮好な至内塚境	の下での教育が実現できます。	活動	内容	说明	防音	・空	調設備整備	前のための)工事				
		指					29年	度	30年度	(当該年	(度)	31年度	<u></u>
		標	 指標	估	予	定	2			1		0	
		2	1日1示 		実	績	2			1			_
			名称									単位	
		活	内容	节田									
		動指					29年	唐	30年度	(当該年	:	31年度	F
	生徒の学校生活に支障が無いよ	標			7	<u> </u>	234	- 文	30千茂	(304	-IZ/	31+13	Ż.
	密にする必要があります。	3	指標	値	予	定							
	教育環境が劣悪な状況になるこ				実	績							_
とが想定されるため、	計画的に改修を行っていく必要		名称				•					単位	
があります。		活動	内容	说明									
		指					29年	度	30年度	(当該年	度)	31年度	ŧ
		標	ا حالا	: I -L	予	 定			1,2			, ,,	
		4	指標	恒									
					実	績							_

28年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 **29年度** Ⅱ:見直しのうえで継続 **30年度 Ⅱ:見直しのうえで継続**

下福田中学校において、平成29年度から行っていた温度保持除湿機能復旧工事が完了しました。 防音設備(建具・内装・空調設備等)の機能低下が見られる中で、今後も建物全体の施設維持を考えた計画 を南関東防衛局と協議し、事業費を見極めながら事業を進めていきます。

5.評価結果								
	į	評価結果	ŧ	市が関与する必要性があるか。				
	28年度	29年度	30年度	A:市が関与する必要性が高い。				
市の関与の妥当性	А	А	Α	市立学校の整備は市の責務であり、またここ補助金対象事業であるため、関係機関との調整が必要なことから、市の関与は不可欠であると考えています。				
	i	評価結果	ŧ	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。				
	28年度	29年度	30年度	B:成果を上げる余地が一部ある。				
事務事業の成果	В	В	В	施工に際し、現場状況の精査を行い、防音設備(建具・空調設備等)整備工事の内容を一部見直すことにより、より良好な室内教育環境を整えることができます。				
	i	評価結果	Į	事業費、人件費は適正か。				
	28年度	29年度	30年度	A:経費は適正な水準である。				
事業費・人件費	A A A		A	補助事業者である南関東防衛局と協議うえ算出した事業費であることから、適正であると考えています。				
	į	評価結果	Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。				
	28年度	29年度	30年度	A:受益・負担は適正である。				
受益・負担の公平性	А	Α	А	学校施設を適正に整備することにより、生徒のみならず広く市民にも便益が生じることから、受益の公平性は図られていると考えています。各校の工事の早期実施が公平性をより高めます。				
	i	評価結果	Į	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた 取り組み4点について十分に行ったか。				
	28年度	29年度	30年度	A:社会的配慮を十分に行っている。				
社会的配慮	А	А	А	防音設備(建具・空調設備等)を整備するに際し、環境負荷の軽減に取り組んでいます。				

	平成	30年度	事務事業評	価表	31764 一般会計
事務事業名	小学校防音設備整備事業				
事務事業担当	部 名	課名	i i	担当名	責任者
争伤争未担ヨ	教育部	教育総務	課	施設係	石川 正道

1.位置づけ・事務事業の期間									
	基本目	標	人の健康・子	どもが生き生きと育つまち					
総合計画体系	個別目:	標	子どもの生きる力を育む						
	めざす	成果	子どもが個性	・能力にあった教育を受けている					
	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律								
根拠法令	名 称	補助金等に係る	る予算の執行の	適正化に関する法律					
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有						
車致車業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間				
事務事業の期間		平成26年度	設定無し						

大件費	学切于木 V/初间	平成26年度										設定無	無し
## 29年度 (決算額) 30年度 (決算額) 31年度 (予算額	2 事務事業の概要												
市立小学校(19校)			総事	業費								(単	.位:千円)
事業費			1.0 3	71170	7	29年度	(決	算額)	30年度	(決算額	酒)		
大件費			事	業費						(0 1)		011/2	1, 092, 49
F								5, 895		5	5, 930		5, 93
早れ基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。	目的											-	1, 098, 42
画文学		よる影響を軽減し、教育環境の				費 (-	予算額		1訳				
「大き								,,, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	<i>3 H/</i> \				461, 45
・老朽化してきている防音設備(建具、内装、空調)の機能後旧を計画的に行っていきます。													
機能復旧を計画的に行っていきます。	手段、手法【実施手法	:直営				市債							484, 70
大き 1	・老朽化してきている防	音設備(建具、内装、空調)の				その1	也						
大きな 大き	機能復旧を計画的に行	っていきます。				一般	け源						146, 34
大き					î	음 計	-						1, 092, 49
大き			3.3	活動内	容								
大き			·T	名称	設詞	計実施	校数						単位 校
指標性				内容記	兑明	防音	• 空	調設備整備	帯のための	設計			
大き 大き 大き 大き 大き 大き 大き 大き			指					29年	F度	30年度	(当該年	度)	31年度
大きり				 指標	値	予	定	1			0		1
航空機騒音による影響を軽減するための防音設備の整備により、良好な室内教育環境を維持することができます。	成 里 (効里・予測)		1			実	績	1			0		
大きないできます。		軽減するための防音設備の整備		名称	I.	事実施	校数						単位 校
# 提	により、良好な室内教育	環境を維持することができます			节田	防音	• 空	調設備整備	量のための)丁事			
指標性 予定 1	۰				,,,,						(当該年)	度)	31年度
大き 大き 大き 大き 大き 大き 大き 大き			標	 指標	!値	予	定	1			1		
注 題			2	10 12		実	績	1	-		1		
課題 1				名称									単位
課題 1				内容記	兑明								
・計画を進めていく中で、児童の学校生活に支障が無いよう、学校側との調整を密にする必要があります。 標ま様 予定 実績 ーーー ・防音機能低下に伴い、教育環境が劣悪な状況になることが想定されるため、計画的に改修を行っていく必要があります。 名称 中位 内容説明 指標値 予定 30年度(当該年度) 31年度	課題							29年	E度	30年度	(当該年)	度)	31年度
よう、学校側との調整を密にする必要があります。 ・防音機能低下に伴い、教育環境が劣悪な状況になることが想定されるため、計画的に改修を行っていく必要があります。		、児童の学校生活に支障が無い		七七世	估	予	定		-				
とが想定されるため、計画的に改修を行っていく必要があります。 A			3	1日1示									
があります。				夕称			120						単位
指 29年度 30年度(当該年度) 31年度 標 指標値 予定					* PP								+17
標 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1					元明			00.5	- etc	00	/ N/ =± F	r ic)	01
4 指標性							_	29年	- 度	30年度	(当該年)	度)	31年度
				指標	値	予	定						
			4			実	績						

28年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 **29年度** Ⅱ:見直しのうえで継続 **30年度 Ⅱ:見直しのうえで継続**

大野原小学校において、防音機能復旧及び大規模改修工事を平成30~31年度で適正に工事を実施します。防音設備(建具・空調設備等)の機能低下が見られる中で、今後も建物全体の施設維持を考えた計画を南関東防衛局と協議し、適正な事業費を見極めながら事業を進めていきます。

5.評価結果				
O I III III III III III III III III III	į	評価結果	ŧ	市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A:市が関与する必要性が高い。
市の関与の妥当性	А	Α	Α	市立学校の整備は市の責務であり、また国庫補助対象事業であるため、関係機関との調整が必要となることから、市の関与は不可欠であると考えます。
	į	評価結果	Į	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B:成果を上げる余地が一部ある。
事務事業の成果	В	В	В	施工に際し、現場状況の精査を行い、防音設備(建具・空調設備等)整備工事の内容を一部見直すことにより、より良好な室内教育環境を整えることができます。
	Ī	評価結果	Į	事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A:経費は適正な水準である。
事業費・人件費	A A A		A	補助事業者である南関東防衛局と協議のうえ算出した事業費であることから、適正であると考えています。
	i	評価結果	Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A:受益・負担は適正である。
受益・負担の公平性	А	Α	А	学校施設を適正に整備することにより、児童のみならず広く市民にも便益が生じることから、受益の公平性は図られていると考えています。各校の工事の早期実施が公平性をより高めます。
	i	評価結果	Į	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた 取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A:社会的配慮を十分に行っている。
社会的配慮	А	А	А	防音設備(建具・空調設備等)を整備するに際し、環境負荷の低減に取り組んでいます。

	平成	30年度 事務事業	評価表	9494 一般会計
事務事業名	教育委員会褒章事業			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
尹 份尹未担ヨ	教育部	教育総務課	政策調整係	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業の期間									
	基本目	漂	社会の健康・	豊かな心を育むまち					
総合計画体系	個別目:	<mark> 個別目標 </mark> いつでも学べる場と機会を充実する							
	めざす	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	生涯学習に取	り組む人が増えている					
根拠法令	名称								
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	無						
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間				
争伤争未の刑间	〒0州间 昭和44年度 設定無し								

3 33 3 510 10 731113	昭和44年度										設定無	
2. 事務事業の概要												
<u></u>		総事	業費								(単位	ī:千円)
教育功労者等表彰は、教	育活動等で功績のあった市民や			7	29年度	き(決	算額)	30年度	(決算額)	31:	年度(-	
長年学校教育·社会教育	に携わり功績のあった人/小中	事	業費				1, 454		1, 4		1,2	1, 615
学校皆出席及び卒業記念	品は、児童及び生徒	人	、件費				1,842		1, 8	53		1, 853
目的		総	事業費				3, 296		3, 3	29		3, 468
学校教育活動·社会教育	活動・体育活動に対する意識の	3	31年度	事業	費(予算額	頁) 財源内	I訳				
向上を図ります。					国支	出金						(
					県支	出金						(
手段、手法【実施手法	:直営				市債							(
・教育功労者表彰につい	ては、大和市教育委員会表彰式				その	也						(
を毎年2月の最終日曜	日に開催し、表彰状と記念品を				一般							1, 615
贈ります。					<u> </u>	-						1, 615
		3.	活動内]容								
	算)皆出席の児童・生徒に記念		名称	被表	長彰者	数					単	位人
品を贈ります。 ・卒業記念品については	卒業生全員に配布します。	活動	内容	说明	教育	香員:	会表彰(ヷ	力労表彰・	勤続表彰)	の合計	人数	
		指					29年	度	30年度(当該年度)	31	年度
		標	 指標	値	予	定	70)	70			70
成果(効果·予測)		1			実	績	41	1	42		_	
学校教育活動・社会教育	活動・体育活動に対するモチベ		名称	小口	中学校	皆出席	 席者数				単	位 人
ーションが高まり、大和 が促進されます。	市におけるそれらの活動の発展	活動	内容	说明	小学		 6 年間、中	 □学校は 9	年間皆出席	 朝の児童	・生徒 <i>0</i>	 D人数
が促進さればり。		指					29年		30年度(年度
		標	 指標	値	予	定	10	0	100)		100
		2			実	績	97	7	108	3	_	
		·	名称	小口	中学校	卒業	者数		1	'	単	位人
		活動	内容	说明	小中	学校の	の卒業者の	入数				
課題		指					29年	:度	30年度(当該年度)	31	年度
特にありません。		標	 指標	値	予	定	3, 8	30	3, 83	30	3	, 830
		3			実	績	3, 7	32	3, 77	77	_	
			名称						I.	'	単	位
		活動	内容	说明								
		指					29年	度	30年度(当該年度)	31	年度
		標	 指標	値	予	定						
		4	10.12	· III								

 28年度
 I:現状のまま継続

 29年度
 I:現状のまま継続

引き続き、学校教育活動・社会教育活動・体育・文化活動等の発展のため、功労、功績のあった人等を表彰 していきます。

	平成	30年度 事務事業	評価表	9497 一般会計
事務事業名	営繕作業所管理運営事務			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争伤争未担ヨ 	教育部	教育総務課	施設係	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業	まの期間									
	基本目	漂	人の健康・子	どもが生き生きと育つまち						
総合計画体系	個別目	漂	子どもの生き	子どもの生きる力を育む						
	めざす	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	子どもが個性	・能力にあった教育を受けている						
根拠法令	名称									
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	無							
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間					
争伤争未の刑间		昭和34年度 設定無し								

	昭和34年度										設定	無し	
2. 事務事業の概要													
<u> </u>		総事	業費								直)	单位:-	千円)
市立小中学校(28校)		1,10. 3	- >1< >C		29年度		算額)	30年度	(決算	額)	31年度		
		事	業費				2, 976			1, 557	• • • •	())	1, 727
		人	、件費				5, 635			5, 444			5, 444
目的		総	事業費				8,611			7,001			7, 17
学校で発生する軽微な補信	修等に早急に対応し、適切な教	3	31年度	事業	費 (予算客	頁) 財源内]訳					
育環境を維持し、安全性	を確保します。				国支	出金							(
					県支	出金							(
手段、手法【実施手法					市債								(
	書の提出(緊急の場合は電話連				その								(
)下準備や加工を営繕作業所で				一般								1, 72
作業員が行います。					<u> </u>								1, 727
		3.	活動内										
		活	名称	補何	多要望	処理位	件数					単位	件
		動	内容	说明	各学	を校か	らの補修要	更望依頼書	きの提出	数			
		指					29年	度	30年度	(当該年	F度)	31年月	隻
		標 1	指標	値	予	定	1,0	23	1	, 008		1,06	0
成果(効果·予測)		l '			実	績	1,0	800	1	, 060			_
	とで、作業中の児童・生徒への		名称	営約	善作業	員補信	修要望処理	1件数			'	単位	件
安全面や授業時間に影響 うことができます。	されずに、補修などを迅速に行	活動	内容	兑明	補修	要望	依頼書をえ	に営繕作	 F業員が	対応し	た件数		
)		指					29年	≡ 度	30年度	(当該年	F度)	31年原	隻
		標 2	 指標	値	予	定	53	8		548		613	
		2			実	績	54	.8		613			_
		` -	名称								·	単位	
		活動	内容	兑明									
課題		指					29年	度	30年度	(当該年	F度)	31年月	支
	補修に対応するために、営繕作	標	 指標	値	予	定							
業所内の環境を整える必	安かめりよす。	3			実	績							_
			名称								'	単位	
		活動	内容	党明									
		指					29年	≡ 度	30年度	(当該年	F度)	31年原	吏
		標組	 指標	値	予	定							
											_		

 28年度
 Ⅱ:見直しのうえで継続

 29年度
 Ⅱ:見直しのうえで継続

学校からの補修要望の増加や内容の複雑化に対応するため、現在の営繕作業所の設備で十分なのか見極め、 必要に応じた設備投資を行います。

	平成	30年度 事務事業	評価表	9508 一般会計
事務事業名	中学校学校備品整備事業			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
尹份争未担ヨ	教育部	教育総務課	施設係	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業	を期間								
	基本目標		人の健康・子	・どもが生き生きと育つまち					
総合計画体系	個別目	票	子どもの生き	る力を育む					
	めざすり		子どもが個性	子どもが個性・能力にあった教育を受けている					
根拠法令	名 称								
			_						
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	無						
市政市業の知問		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間				
事務事業の期間		昭和34年度			設定無し				

PET(HOT) 及										IN AL	,,,, O	
2. 事務事業の概要												
対象	総事	業費								(单	单位:-	千円)
市立中学校 (9校)			29호	F度	(決	算額)	30年度	(決算額	頁) (31年度	(予算	額)
	事	業費				3,003		3	, 823	2,		2, 465
	人	、件費				2, 948	2, 965				2, 96	
目的	総	事業費				5, 951		6	, 788			5, 430
中学校の学校管理備品の整備を計画的に行います。	3	31年度事	事業費(予算額)財源内訳									
			国支出金								0	
			県:	支出	出金							0
手段、手法【実施手法: 直営 】			市	債								0
現状を把握した上で、経年劣化した備品の入替や新規に			そ	の化	<u>t</u>							0
必要になった備品を、計画的に購入します。				般貝	才源						2, 465	
			合	計								2, 465
	3.	活動内容	ř									
		名称 省	管理值	品	の整	浦実施校					単位	校
	活動	内容説明	月 信	計品	の整	備実施校						
	指					29年	度	30年度	(当該年度	₹)	31年月	ŧ
	標	 指標値	-	 予	定	9		. ,22	9		9	~
成 果 (効果・予測)	1			—— 実	績	9			9			_
管理備品を適正に整えることで、業務の効率化や生徒の		D 16									24 IT	
学校生活環境を充実させることができます。	活	名称									単位	
TKINALIACE COCCA COST.	動	内容説明	月									
	指					29年	度	30年度	(当該年度	₹)	31年月	隻
	標。	 指標値	3	7	定							
	2			実	績							_
		名称									単位	
	活動	内容説明	月									
. 課 題	指					29年	度	30年度	(当該年度	₹)	31年月	隻
経年劣化した学校管理備品が数多くあるため、現状を把	標	 指標値	3	万	定							
握し、計画的な入替等を行う必要があります。	3			実	績							_
		名称									単位	
	活動	内容説明	月									
	指					29年	度	30年度	(当該年度	₹)	31年月	ŧ
	標	 指標値	-	子 予	定						- 17	
	4	1日 1水 10		実	績							_

4.今後の方針等 28年度 I:現状のまま継続 29年度 I:現状のまま継続 30年度 I:現状のまま継続 良好な教育環境を確保するため、各学校で必要としている備品を精査し、各学校で整備内容に差が出ないよう管理していきます。また、経年劣化が激しい物品については、学校要望とは別に計画的に整備を進めます。 今後の方針等 ***

	平成	30年度	事務事業	評価表	9509 一般会計
事務事業名	中学校管理事務(学校配当)			
事務事業担当	部名	課	名	担当名	責任者
争伤争未担 ヨ	教育部	教育総	終課	政策調整係	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業	きの期間								
	基本目	標	人の健康・子	じもが生き生きと育つまち					
総合計画体系	個別目	標	子どもの生き	子どもの生きる力を育む					
	めざす	成果	子どもが個性	子どもが個性・能力にあった教育を受けている					
		学校教育法							
根拠法令	名 称								
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有						
車数車業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間				
事務事業の期間		昭和22年度			設定無し				

										IX /L	<i>/</i> (()	
2. 事務事業の概要												
対 象	総事業費									直)	単位:	千円)
市立中学校			2	9年度	[(決	算額)	30年度	(決算額	頁)	31年度	(予算	額)
	事	業費				8, 834	8, 852		, 852	9, 6		9,609
	人	、件費		737		316			741		741	
目的	総	事業費				9, 571		9	, 168			10, 350
学校運営上必要な消耗品費などを中学校に配当し、各学	3	31年度事	業	費(⁻	予算額)財源内	i訳					
校で物品を購入します。				国支に	出金							0
				県支に	出金							0
手段、手法【実施手法: 直営 】				市債								0
・学校運営上の維持・管理的部分にかかる経常的経費を				その	也							0
各学校に配当し、必要な物品等を購入します。				一般	財源							9, 609
				言言								9,609
	3.3	活動内容	容									
		名称	予貨	11 回主	学校数	数 (校)					単位	校
	活	内容説			校数						T-I	
	動指	四谷就	דעי	N) Ø	以数	29年	中	30年度	(当該在日	年)	31年月	ŧ
	標		ſ							2)		Ż.
	1示	指標値	直	ブ	定	9			9		9	
成果(効果·予測)				実	績	9			9			-
教育環境の維持向上について、学校現場のニーズを直接		名称									単位	
反映できるとともに、学校経営におけるコスト意識の向	活											
上につながります。	動	内容説	明									
	指					29年	度	30年度	(当該年月	隻)	31年月	隻
	標	 指標値	占	予	定							
	2	1日1示山	브		績							
				天	村							
	活	名称									単位	
	動	内容説	明									
課題	指					29年	度	30年度	(当該年月	隻)	31年月	隻
適正な配分を行うため学校現場が必要としていることを	標	 指標値	古	予	定							
的確に捉える必要があります。	3	JU IN IE	_	実	績							_
		名称									単位	
	活動	内容説	明									
	動指	1 7 11 11 11 11	,,,			29年	度	30年度	(当該年月	隻)	31年月	ŧ
	標	 指標値	+	予	定						2 . 1 .	~
	4	打日作示礼	브		績							
				_	小貝							

4.今後の方針等 28年度 I:現状のまま継続 29年度 I:現状のまま継続 良好な教育環境を整備するため、学校と緊密に連携しながら、効果的な事業の実施ができるよう努めます。

	平成	30年度 事務事業	評価表	16922 一般会計
事務事業名	大和の教育刊行事業			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
尹伤尹未担ヨ	教育部	教育総務課	政策調整係	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業	後の期間									
	基本目標	票	人の健康・子	-どもが生き生きと育つまち						
総合計画体系	個別目標	票	子どもの生き	子どもの生きる力を育む						
	めざす♬		子どもが個性	子どもが個性・能力にあった教育を受けている						
根拠法令	名称									
当該事業の法令等によ	る義務付けの	の有無	無							
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間					
争伤争未の刑间					設定無し					

2. 事務事業の概要	I	W							
対象	総事	業費							(単位:千円)
教育関係者・庁内各部等			29年月	き(決	算額)	30年度	(決算額		1年度(予算額)
		業費			0			0	0
		、件費			737			371	371
目的		事業費			737			371	371
前年度の大和市教育委員会の活動成果や指針を集約して	3	31年度事業			頁) 財源内]訳			
統計及び研究検討の資料とします。			国支	出金					0
			県支	出金					0
手段、手法【実施手法: 直営 】			市債						0
・教育委員会各課の主な活動成果や指針を集約して一冊			その	他					0
の本にまとめ、庁内及び関係機関に配布します。			一般	財源					0
		·	合 함	+					0
	3.3	活動内容							
		名称 発	行回数	ζ					単位 回
	活動	内容説明	年度	更ごと	 に発行して	こいる回数	<u></u>		
	指				29年	 E度	30年度	(当該年度)	31年度
	標	 指標値	予	定	1			1	1
成果(効果·予測)	1		実	績	1			1	
教育活動内容や統計結果について教育関係者や自治体職		名称							単位
員等に周知し、記録として残すことができます。	活								丰四
	動	内容説明							
	指				29年	- 度	30年度	(当該年度)	31年度
	標	 指標値	予	定					
	2		実	績					
		名称							単位
	活動	内容説明							
課題	指				29年	=	30年度	(当該年度)	31年度
掲載する情報について精査し、より市民の声を反映した	標		3.	定					0.12
ものになるよう努めていく必要があります。	3	指標値							
			美	績					
	活	名称							単位
	動	内容説明							
	指				29年	=度	30年度	(当該年度)	31年度
	標	上 上 指標値	予	定					
	4	TH PARIE	実	績					

4. 今後の方針等						
	28年度	I : 現状のまま継続	29年度	I :現状のまま継続	30年度	I :現状のまま継続
	内容の精	f査については、引き続き込	進めていき	ます。		
今後の方針等						
7207321 3						

	平成	30年度 事務事業	評価表	16923 一般会計
事務事業名	小中学校庁務作業業務			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争伤争未担ヨ	教育部	教育総務課	政策調整係	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業	を 期間									
	基本目标	票	人の健康・子	どもが生き生きと育つまち						
総合計画体系	個別目標	票	子どもの生き	る力を育む						
	めざすり		子どもが個性	・能力にあった教育を受けている						
めざす成果 子どもが個性・能力にあった教育を受けている 根拠法令 名 称										
根拠法令	基本目標 人の健康・子どもが生き 個別目標 子どもの生きる力を育む めざす成果 子どもが個性・能力にあ 名 称 無 事業開始年度 事業開始年度									
		基本目標 人の健康・子どもが生き生きと育つまち 個別目標 子どもの生きる力を育む めざす成果 子どもが個性・能力にあった教育を受けている 称 務付けの有無 無								
当該事業の法令等によ	る義務付けの	の有無	無							
車双車業の 期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間					
事務事業の期間										

									1	EX /L /i	0	
2. 事務事業の概要												
対象	総事	業費								(単	<u>i位:</u>	千円)
市立小中学校			2	9年度	きくり	算額)	30年度	(決算客	頁)	31年度	(予算	額)
						0			0			0
								158	, 289			
目的								158	, 289		15	3, 004
学校施設の維持管理等、学校運営の円滑化に寄与します	3	31年度	事業	費(-	予算額	頁) 財源内	l訳					
٥												0
					出金							0
手段、手法【実施手法: 直営 】												0
庁務作業員が学校構内の清掃や、施設・設備等の管理に			_									
必要な軽易な作業を行います。											単位 人 31年度 28 単位 回	
				을 닭						153,004		
	3.	活動内	容									
	汪	名称	庁彥	络作業	員数						単位	人
		内容説	镈	月 各校1名の庁務作業員を任用します。								
	指					29年	度	30年度	(当該年原	隻)	31年度	ŧ
		 指標(値	予	定	28	3		28		28	
成果(効果・予測)	1			実	績	28	3		28			_
学校施設の維持管理等により、教育のために望ましい環		17 I/-	رح ملم	tr 16-24		かろ の即ル					34 IT	
境が整備され、学校運営の円滑化が図られます。	活	名称	厂套	分作来	:貝伽1	修会の開催					単14	凹
Sav Emicary 1 (XETS) 118 II. (2) 340 (3)		内容説	钥	市教	委主	催で庁務作	業員研修	を会を開作 かんこう かいかい かいかい かいしん かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい	崖します	0		
	指					29年	度	30年度	(当該年原	隻)	31年度	¥
		指標的	値	予	定	1			1		1	
	大件費	1			-							
	·-	名称									単位	
		内容説	钥									
課題						29年	. 度	30年度	(当該年原	隻)	31年度	ŧ
庁務作業員の退職に伴い、補充については再任用職員・	標	指煙(庙	予	定							
臨時的任用職員を配置していることから、職員のスキル アップに対する研修等を工夫する必要があります。	3	14/14/		実	績							_
アンノに対りる柳杉寺を工大りる必安がめりまり。		夕称									畄位	
			5 AA								千四	
		四台前	נעיו			20.4	· #	20左束	(₩ =+ /= =	+ /	21年日	Ŧ
			ſ	77	_	29年	-	30年度	(ヨ談平月	支)	い午月	Ž
		指標係	値	予	疋							
				実	績							-

28年度 Ⅱ:見直しのうえで継続 **29年度** Ⅰ:現状のまま継続 **30年度 Ⅰ:現状のまま継続**

本事業は、学校運営の円滑化を図るために必要不可欠な事業です。正規職員の退職に伴い、再任用職員・臨時的任用職員を配置していることから、多岐にわたる業務に対応できるよう、研修の手法や内容について今後も工夫していきます。

	平成	30年度	事務事業	評価表	41132 一般会計
事務事業名	北大和小学校増築事業				
車	部 名	課	名	担当名	責任者
事務事業担当	粉本如	数本级		梅迦核	石川 正道

4 从要之几 专物专业	* A #0 88											
1. 位置づけ・事務事業	もの期间											
	基本目	標	人の健康・子	人の健康・子どもが生き生きと育つまち								
総合計画体系	個別目:	標	子どもの生き	子どもの生きる力を育む								
	めざす	成果	子どもが個性	・能力にあった教育を受けている								
		学校教育法、彰	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律									
根拠法令	名 称	防衛施設周辺0)生活環境の整	:備等に関する法律								
		補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律										
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有									
車攻車業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間							
事務事業の期間		平成29年度		令和05年度								

ず勿ず木の利向	平成29年度						令和05年	度			7年	手	
2. 事務事業の概要													
対 象		総事	業費								<u>(</u>	単位:귀	千円)
北大和小学校				2	29年度	き(決	:算額)	30年度	(決算額	頁)	31年度	(予算	額)
		事	業費				39, 847		28	3, 338		4	9, 750
		人	、件費				4, 267		4	1, 350			1, 944
目的		総	事業費				44, 114		32	2, 688		5	1, 694
児童数の増加に伴う教室	不足を解消し、快適な教育環境	3	31年度	事業	費(予算客	頁) 財源内]訳					
を確保します。					国支出								39
					県支は	出金							0
手段、手法【実施手法					市債							2:	2,600
	し、また、既存プレハブやプー				そのイ								0
ルの解体、体育館の建	替え、校庭整備等を行います。				一般								7, 111
					<u> </u>	-						4	9, 750
		3.	活動内	容							-		
		活	名称	設詞	計実施	校数						単位	校
		動	内容記	兑明	教室	不足	を解消する	うための均	曽築工事(に伴う説	計		
		指					29年	度	30年度	(当該年	度)	31年度	Ę
		標	 指標	値	予	定	1			1		0	
成果(効果·予測)		1			実	績	1		0				
	で、児童等が良好な教育環境の		名称	Т2	事実施	校数						単位	
中で生活することができ	ます。	活			1		ナ・毎7沿十つ						
		動										ᅁᄼᅮᇠ	E
		指標			-				30年度		度)	31年度	
		1示	指標	値	ブ	定	0			1		0	
		_			実	績	0			1			-
			名称									単位	
		活動	内容記	兑明									
課題		指					29年	 E度	30年度	(当該年	度)	31年度	Ę
	、児童の学校生活に支障が無い	標	 指標	佔	予	定							
	を密にする必要があります。	3	1015		実	績							_
	、工事期間中における児童の交 ついて、事業者、学校側等との		名称			120						単位	
調整を密にする必要が	あります。	活		¥ nn								丰四	
		動	内容記	兄明			00.5	- #=	20 /	/ N/ =+ /-	# \	01 /	
		指標				<u> </u>	29年	-	30年度	(当該年)	受)	31年度	
		1 7. 4	指標	値		定							
					実	績							=

 28年度
 29年度
 I:現状のまま継続

昨年度に続き、快適な教育環境を確保するため、適正な規模や事業費を見極めながら、教室不足を解消する ための増築工事に伴う設計を実施しました。

今後の方針等

平成31年度においても、引き続き、増築工事を実施する等、教室環境を整備します。

	平成	30年度	事務事業	評価表	43130 一般会計
事務事業名	大和市学校教育基本計画進	行管理事業			
車	部名	課	名	担当名	責任者
事務事業担当	粉育部	教 育約	終課	政策調整係	石川 正道

1. 位置づけ・事務事業	を 期間									
	基本目	標	人の健康・子	·どもが生き生きと育つまち						
総合計画体系	個別目	標	子どもの生き	る力を育む						
	めざす	成果	子どもが夢や	子どもが夢や目標をもって学んでいる						
めざす成果 子どもが夢や目標をもって学んでいる 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第30条)										
根拠法令	名 称									
基本目標 総合計画体系人の健康・子どもが生き生きと育った 子どもの生きる力を育む みざす成果人の健康・子どもが生き生きと育った 子どもの生きる力を育む 子どもが夢や目標をもって学んでいた。 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第30番 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第30番 本出該事業の法令等による義務付けの有無有										
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有							
車数車業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間					
事份争未の州间					設定無し					

										設定	無し	
2. 事務事業の概要												
<u> </u>	総事	業費								直)	单位:	千円)
教育委員会が実施する進行管理事業	4.0 3		29	年度	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	算額)	30年度	(決算額	頁)	31年度		
	事	業費				52			122		())	(
	人	、件費				3, 685		2	, 965			74
目的	総	事業費				3, 737		3	, 087			74
基本構想・基本計画・実施計画について、進行状況の把	(31年度事	業費	E (:	予算客	頁)財源内	引訳					
握をし、事業の見直しを図ります。計画の達成をめざす			玉	支Ы	出金							(
ことで、本市学校教育の改善充実を図ります。					出金							(
手段、手法【実施手法: 直営				債								(
・毎年度、計画の進行状況を確認します。			7	<u>-</u> の1	也							
・大和市学校教育基本計画推進会議を開催し、計画の策				***	 才源							
定及び進行管理を行います。				計	-							(
	3.	活動内容	<u> </u>									
		名称	重点	施策	進行	管理に係る	5基本計画	「推進会講	養開催数	汝	単位	口
	活動	内容説明	明	重点	施策	についての	の進行管理	<u> </u>				
	指					29年	F度	30年度	(当該年	度)	31年月	
	標	 指標値	. [予	定	3	3		3		3	
	1			宝	 績	3			3			
成果(効果・予測) ・学校・家庭・地域が一体となって子どもをはぐくむこ		友 ¥左		_	154						ж /-	
とができます。	活	名称									単位	
・より効果的、効率的な施策の推進が可能になり、本市	動	内容説明	明									
学校教育の改善充実を図ることができます。	指					29年	F度	30年度	(当該年	度)	31年月	隻
	標	 指標値	ī	予	定							
	2			実	績							
		名称									単位	
	活	内容説明	38									
課題	動指	г з д ро	21			29年	F 体	30年度	(坐該年	一	31年』	#
F を 目標達成に向け、成果指標を活用し、個々の施策の分析	標					294	上泛	30平及	(当該牛	·[文]	3141	文
と評価を行い、進行管理をする必要があります。	3	指標値	Ī L	予	定							
と計画を刊り、 毎日百年でする必要があります。	ľ			実	績							_
		名称	'					ı			単位	
	活動	内容説明	明									
	指					29年	F度	30年度	(当該年	度)	31年月	
	標	 指標値		予	定							
	4	111条他			 績							_
				天	禎							

 28年度
 Ⅱ:見直しのうえで継続
 29年度
 Ⅱ:見直しのうえで継続
 30年度
 Ⅰ:現状のまま継続

新たな大和市学校教育基本計画の進行管理を行い、指標の達成を図ります。

【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】